

公 募 公 告

下記のとおり公告に付します。

令和8年10月1日

支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官
木原 健介

記

1. 公募に付する事項

本業務は、「新たな解析手法の開発に係る調査研究」について、下記「2. 公募に参加する者に必要な資格等に関する事項」の要件を満たし、本業務の実施を希望する者を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請するものである。

なお、公募の結果、応募要件を満たすと認められる申込者が2者以上あれば、企画競争により相手方を決定する随意契約を予定している。

2. 公募に参加する者に必要な資格等に関する事項

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はDの等級に格付けされている者であること。

- (4) 警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

- (5) 警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業者等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (6) 警察庁が必要とする秘密の保全に関し、保全施設・規則の整備、秘密保全に関する教育、保管管理及び方法、情報セキュリティ、営業方針等の項目について、適正に履行できる者であること。

- (7) 別途、秘密保持契約を締結すること。

3. 申込要領

本調達案件に参加を希望する者は、公募説明書附属の所定の様式にて参加申込を行うこと。公募説明書は、下記の交付場所において随時交付する。

4. 公募手続等の問合せ先及び公募説明書の交付場所

東京都千代田区霞が関2-1-2

中央合同庁舎2号館内 警察庁

電話番号 03-3581-0141（代表） 内線6225

5. 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

- (1) 令和8年10月16日（金） 17時00分

上記4に同じ。郵送の場合は書留郵便とし、提出期限までに必着のこと。

- (2) 公募参加者は、警察庁担当者が求める説明及び文書の提出に、速やかに対応すること。

6. 参加意思確認書等の無効

本公告に示した公募に参加する者に必要な資格のない者の参加意思確認書等は無効とする。

7. その他

- (1) 手続において使用する言語

日本語に限る。

- (2) 関連情報を入手するための照会窓口

上記4に同じ

- (3) 資格等に関する書類は返還しない。